平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 三光マーケティングフーズ　　上場取引所　東
コード番号　2762　URL　http://www.sankofoods.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平林　実
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長　(氏名) 長澤　成博　TEL 03-5985-5711

四半期報告書提出予定日　平成25年5月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	19,643	1.9	176	△89.1	341	△80.0	△150	―
24年6月期第3四半期	19,279	6.3	1,627	2.6	1,705	16.8	742	70.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	△1,044.59	―
24年6月期第3四半期	5,157.44	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	18,967	14,721	77.6
24年6月期	20,055	15,100	75.3

(参考) 自己資本　25年6月期第3四半期　14,721百万円　24年6月期　15,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	―	800.00	―	800.00	1,600.00
25年6月期	―	800.00	―		
25年6月期(予想)				800.00	1,600.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 6月期の業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	0.4	40	△97.7	250	△86.4	△570	―	△3,961.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期3Q	143,870 株	24年6月期	143,870 株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	― 株	24年6月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期3Q	143,870 株	24年6月期3Q	143,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ(業績予想に関する定性的情報)をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期財務諸表 ……5
（１）四半期貸借対照表 ……5
（２）四半期損益計算書 ……7
【第３四半期累計期間】 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8
（６）重要な後発事象 ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成24年７月１日から平成25年３月31日まで）におけるわが国経済は、政権交代による、デフレ脱却に係る金融政策への期待から、株価上昇が進むなど明るい兆しが見えるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界を取り巻く経営環境におきましては、外食の節約意識は根強く残っていることに加え、コンビニエンス・ストアに代表される中食市場への進出・拡大による競争激化など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、「居酒屋業態の質的変革」と「東京チカラめしの量的拡大」に向け、「“居酒屋業態の深化”×“東京チカラめしの進化”」を基本政策として掲げ、「お客様・社会の変化を上回るスピードでの変革」のスローガンのもと、全社一丸となり、以下の施策に取り組んでまいりました。

［居酒屋業態］

居酒屋業態におきましては、「お客様のファン化」に焦点を当て、多くの競合店舗がしのぎを削る中で、お客様に繰り返し・繰り返し当社の店舗を選んでいただくために、居酒屋の原点、原理・原則を今一度見つめ直し、以下の３つの施策に取り組んでまいりました。

１） メニューラインの強化

居酒屋全業態のおすすめメニューを、価格にフォーカスしたものから、高付加価値のメニューラインナップに変更し、“この価格でこの商品”から“この商品でこの価格”へと、価値を起点としたメニュー開発に取り組んでまいりました。また、女性フードプランナーを起用して女子会メニューを刷新し、女性のお客様に訴求するメニュー導入・充実に努めてまいりました。

２）QSC（品質・サービス・クレンリネス）の強化

店舗のQSC向上を目的に、前期から引き続き社内ストアコンパリゾン制度（社員がお客様目線で店舗のQSC状況をチェックし、即時、その場で、即改善していくこと、また、改善・成功事例を全店・全組織で共有する仕組み）を継続実施するとともに、店舗の商品品質をチェックする管理体制の強化に取り組んでまいりました。

３）店舗網の再編

既存店舗のスクラップに着手し、出店エリアごとに今後の市場成長性、投資効率、既存の業態と市場の適合性など複数の視点から検討を行い、14店舗の撤退を決定しました。

［東京チカラめし］

東京チカラめしにおきましては、「スケールメリット」を生みだすことと、「ブランド浸透」を目的とし、下記の通り、引き続き、「積極的な新規出店」と、「多様な出店立地への挑戦」による「早期店舗ドミナント化の実現」に取り組むとともに、創造と提案によるお客様の来店頻度向上を目的にメニューの多様化に注力してまいりました。

１） 多様な立地・形態で出店

当期は引き続き積極的な新規出店を行い、53店舗の新規出店をいたしました。ロードサイド立地への出店を加速するとともに、従前の首都圏・関東圏のみならず、関西圏など、新たな地域に多様な店舗形態で出店してまいりました。

一方、当業態立ちあげ当初のテスト店舗や店舗集約を目的に、既存店舗のスクラップにも取り組み、16店舗を閉店いたしました。

２） お客様の選択肢を拡げるメニューの多様化

お客様へ常に目新しさを提供するため、毎月の新商品として、「復刻版　生姜醤焼き牛丼」、「てりマヨ焼き牛丼」、「エビフライ定食」を投入し、また、３月には一部店舗でギョーザ、チャーハンの投入、さらに、新規オープン店舗で「焼き牛丼」の他に、煮牛丼の「チカラ牛丼」を開始するなど、メニューの多様化に取り組んでまいりました。

牛肉や米などの原材料価格の高騰もあり、収益計画は当初見込みを下回りましたが、今後は、平成25年２月に施行された米国産牛肉の月齢規制緩和などの追い風も加わることから、よりスケールメリットを活かした仕入・購買によって収益性を向上させていくことが出来るものと考えております。

この結果、当第３四半期累計期間の業績は、東京チカラめしの店舗拡大により売上高は、順調に推移したことにより、売上高は196億43百万円（前年同期比1.9％増）となりました。しかし、営業利益につきましては、居酒屋業態の売上高の低迷、東京チカラめしの主要食材である牛肉・米の調達価格の高騰、積極出店による経費先行となり、１億76百万円（同89.1％減）となりました。経常利益は、投資有価証券評価益の計上により３億41百万円（同80.0％減）となりましたが、居酒屋業態の店舗網再編に向けて減損損失を計上したことにより、四半期純損失は１億50百万円（前年同期は四半期純利益７億42百万円）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末における流動資産は、36億72百万円となり、前事業年度末に比べ３億15百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は152億94百万円となり、前事業年度末に比べ７億73百万円減少いたしました。これは主に、閉店に伴う固定資産除却損の計上及び減損損失の計上によるものであります。この結果、総資産は189億67百万円となり、前事業年度末に比べ10億88百万円減少いたしました。

当第３四半期会計期間末における流動負債は、27億12百万円となり、前事業年度末に比べ６億９百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等及び設備関係未払金の減少によるものであります。固定負債は15億32百万円となり、前事業年度末に比べ１億円減少いたしました。これは主に、リース債務の減少によるものであります。この結果、負債の部は42億45百万円となり、前事業年度末に比べ７億９百万円減少いたしました。

当第３四半期会計期間末における純資産の部は、利益剰余金の減少等により147億21百万円となり、前事業年度末に比べ３億79百万円減少いたしました。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の業績の状況を踏まえ、業績予想の修正を行った結果、平成24年11月９日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成25年５月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年７月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当第３四半期会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,796	2,044
受取手形及び売掛金	259	311
原材料	41	46
前払費用	516	480
繰延税金資産	114	114
その他	258	675
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,987	3,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,901	6,980
減価償却累計額	△2,369	△3,053
建物（純額）	4,532	3,926
工具、器具及び備品	1,778	2,084
減価償却累計額	△907	△1,217
工具、器具及び備品（純額）	871	866
土地	942	942
リース資産	823	805
減価償却累計額	△544	△691
リース資産（純額）	279	114
建設仮勘定	20	16
有形固定資産合計	6,646	5,866
無形固定資産	110	83
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,336
関係会社株式	253	253
差入保証金	6,749	6,632
長期預金	220	220
繰延税金資産	327	327
投資不動産（純額）	294	293
その他	275	286
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	9,310	9,344
固定資産合計	16,068	15,294
資産合計	20,055	18,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年６月30日)	当第３四半期会計期間 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,227
リース債務	225	129
未払金	355	331
未払費用	707	702
未払法人税等	310	－
未払消費税等	35	76
前受収益	191	48
役員賞与引当金	72	－
設備関係未払金	254	40
その他	54	156
流動負債合計	3,322	2,712
固定負債		
リース債務	84	12
退職給付引当金	134	123
役員退職慰労引当金	530	548
長期預り保証金	284	279
資産除去債務	598	569
固定負債合計	1,632	1,532
負債合計	4,955	4,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	10,273	9,892
株主資本合計	15,102	14,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	15,100	14,721
負債純資産合計	20,055	18,967

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	19,279	19,643
売上原価	4,993	5,468
売上総利益	14,285	14,174
販売費及び一般管理費	12,657	13,998
営業利益	1,627	176
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	17	17
投資有価証券評価益	70	141
貸倒引当金戻入額	1	－
雑収入	14	30
営業外収益合計	104	190
営業外費用		
支払利息	13	3
貸倒引当金繰入額	－	2
賃貸費用	8	7
雑損失	5	12
営業外費用合計	26	25
経常利益	1,705	341
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	35	－
受取和解金	39	0
その他	1	－
特別利益合計	77	0
特別損失		
固定資産除却損	134	165
店舗閉鎖損失	13	19
減損損失	123	300
その他	10	58
特別損失合計	281	543
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	1,500	△201
法人税等	758	△51
四半期純利益又は四半期純損失（△）	742	△150

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。